

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 30 日

申請区分	一般助成型	課題番号	A21104
研究課題名	神戸市内の放課後等デイサービスの支援力向上を目的とした実践型研修プログラム開発		
研究期間	令和 3 年度～令和 4 年度		
研究代表者	氏名	山根隆宏	
	大学等	国立大学法人神戸大学	
交付決定額(研究期間全体)	3,000,000 円		

○研究成果の概要（400 字以内）

本研究は障害児通所支援における発達障害児の感情調整支援と家族支援の専門性向上に資する研修プログラムの開発を目的とした。まず神戸市内の障害児通所支援利用保護者 516 名を対象に、発達障害児の感情調整の問題とその対応、支援施設との連携の現状と課題について実態調査を行ったところ、発達障害児は他の障害のある者に比べて情動や行動上の問題を多くみられた（研究 1-1）。次に同市内の障害児通所支援施設の職員 200 名を対象に、発達障害児の感情調整の問題や家族との連携の現状と課題、研修ニーズについて調査を行ったところ、研修ニーズは発達障害やその感情調整の問題について基礎的なものからより専門的な対応まで多岐にわたっていた（研究 1-2）。さらにこれらの成果を踏まえ、発達障害児の感情調整支援と家族支援に関する研修プログラムを開発し、その効果を検証したところ、支援への効力感が低い職員に中程度の研修効果がみられた（研究 2）。

○研究成果の学術的意義や社会的意義（200 字以内）

本研究は発達障害児の感情調整の問題が他の障害のある者よりも多くみられ対応が難しいこと、障害通所支援において情報共有や連携に問題を抱えていることについて、支援者と家族の双方からその実態を明らかにすることができた。また障害児通所支援職員向けの研修プログラムを開発し、その効果に課題が残るものの、今後の研究プログラムの構成・内容や地域における研修実施体制を考える上での基礎的知見を得ることができた。

1. 研究開始当初の背景

放課後等デイサービス（以下、放デイ）事業所は、障害のある小中高生と家族において日常生活や発達支援を支える上で欠かせない機関である（神戸市内約 200 箇所）。しかしながら、全国的に放デイ事業所における支援の質の問題が指摘されている。その背景には、発達障害児の感情調整の問題や問題行動に伴う対応の難しさと、事業所側の専門性の不足、家族との連携の困難さ等が関係していると考えられる。神戸市においても、不適切な対応や虐待等の問題が相次ぎ、2021 年度より外部専門家による巡回指導が開始されている。根本的な背景として発達障害児の感情調整の難しさやパニック等の問題行動の多さが挙げられ、事業所職員の専門性が十分でないために対応に苦慮している現状がある。近年は COVID-19 流行に伴う行動制限や環境の変化による発達障害児のストレス増加だけでなく、事業所職員の疲弊の影響も考えられる。また、神戸 2025 ビジョンでは、「障がい児やその家族への支援の充実」が掲げられており、神戸市内の放デイ事業所の支援力を高めていく必要がある。そこで、本研究は神戸市内の放デイ事業所の発達支援や家族支援に関する支援力向上を目的に、放デイ事業所と発達障害児の親を対象とした実態調査を行い、その調査結果を基に実践型研修プログラムの開発と効果検証を試みる。

2. 研究の目的

放デイ等の障害児通所支援施設職員の発達障害児の感情調整に関する支援と家族支援の専門性向上に資する研修プログラムの構築を目指すことを目的とする。第一に、事業所職員を対象とした調査によって、放デイ事業所における発達障害児の感情調整に関する問題や家族との連携の現状と対応の課題、研修ニーズを明らかにする（研究1-1）。次に、発達障害児の親を対象とした調査によって、発達障害児の感情調整に関する問題の実態とCOVID-19流行による行動制限や心理的ストレスが与える影響を明らかにする（研究1-2）。さらに、それらの調査結果を基に、感情調整に関する支援と家族支援の専門性向上を目的とした実践型研修プログラムを開発し、その効果を検証する（研究2）。なお、研究成果は速報版として山根他（2022；2023）に詳細を報告している。

3. 研究の方法

i) 研究1-1

2022年2月から2023年4月にかけて、神戸市福祉局障害支援課と連携し、神戸市内のすべての障害児通所支援施設に郵送で調査協力を依頼した。その結果110の施設より協力が得られた。次にそれらの施設から利用児童の父母に調査依頼文を手渡してもらうように依頼した。調査はGoogle Formを用いたオンラインアンケートを実施し、回答はオンライン上で回収した。その結果、障害児の保護者516名より回答が得られた。

調査内容は精神的健康とストレス（WHO-5, K-6）、新型コロナウイルス感染症への恐怖（FCV-19S-J）、子どもの情緒や行動面の特徴（SDQ）、子どもの感情調整困難場面で対応に苦慮する点（自由記述）、障害児通所支援施設における連携の課題や問題（自由記述）、障害児通所支援サービスや支援での不満や課題（自由記述）であった。

ii) 研究1-2

研究1-1と同様の手続きで調査協力を得た施設に、オンラインアンケートを依頼したところ、施設職員200名の回答が得られた。そのうち勤務経験年数が1年に満たないものを除外し、194名を分析対象とした。

調査内容は精神的健康やストレス（WHO-5, K-6）、新型コロナウイルス感染症への恐怖（FCV-19S-J）、新型コロナウイルス感染症流行による業務への影響（自由記述）、利用児童の気持ちのコントロールの支援や対応に関する課題（自由記述）、感情調整支援に関する研修ニーズ（自由記述）、保護者支援を行う上での課題（複数回答）であった。

iii) 研究2

研究1-1と研究1-2の結果を踏まえて、障害児の感情調整支援に関する研修プログラムを作成した。研修はオンラインで実施し、1セッション45分で計6セッションとした。連続する2日間で1日3セッションずつ実施した。研修内容は、①発達障害と感情調整の問題の基本的理解、②発達障害の感情調整支援の基本的な考え方、③感情調整の発達と養育・アタッチメント、④アタッチメント理論に基づく支援、⑤感情理解への支援、⑥感情調整への支援であった。研修は筆者らが2セッションずつ担当した。

研究1-2の調査で協力が得られ、プログラムの開発に関心があると回答した障害児通所施設へ個別に連絡し、研修参加への申し込みがあった障害児通所施設職員が研修に参加した。参加については、施設単位ではなく個別の申し込みとした。その結果、30名の職員の参加があった。

研修の効果を測定する指標として、研修の事前事後に子どもの感情調整支援に対する効力感と親の感情の理解や連携に対する効力感を測定した。また、研修後に各回の理解度とわかりやすさ（5件法）、研修会全体の満足度と充実度（5件法）、研修に参加してよかった点（自由記述）、研修に改善が必要な点（自由記述）を測定した。

4. 研究成果

i) 研究 1-1 の研究成果

①障害種からみた情緒や行動上の問題：SDQ の平均値を障害種別で比較すると、行為の問題が 3.2 ($SD=1.8$) と多動／不注意が 6.8 ($SD=2.2$)、情緒の問題が 3.7 ($SD=2.5$)、仲間関係の問題が 4.0 ($SD=2.0$) と発達障害が他の障害種に比べて有意に高かった。

②子どもの感情調整の問題で苦慮する点：自由記述回答を同一内容ごとにカテゴリ分けをしたところ、「暴言・暴力」「物にあたる・壊す」「大声・奇声」「怒り・暴れる」「泣き叫ぶ」「指示が通らない・届かない」「自傷行為」「飛び出し・回避行動」「かんしゃく・パニック」「何度も同じことを要求する」「動かなくなる」「異食」「気持ちの切り替えの難しさ」「自分の気持ちを表現できない」「こだわりや融通のきかなさ」などが挙げられた。

③障害児通所支援施設における連携の課題：児童発達支援に関して同一内容ごとにカテゴリ分けをしたところ（以下、同様の分析）、「スタッフの専門性不足」「園や学校側の理解不足」「就学移行時の支援不足」「施設との連携や情報共有の不足」が挙げられた。放デイについては、「学校側の理解不足」「事業所と話をする時間をとれない」「新型コロナウイルス感染症流行による制約」「事業所間で支援に一貫性がない」「情報共有の機会がない」「施設の支援や関わり方への疑問」「施設と学校との連携や情報共有が少ない」「保護者が施設や学校に個々に情報共有をしないといけない」が挙げられた。共通して施設内や施設と家族あるいは他機関との情報共有や連携の不十分さが課題であると考えられる。

④障害児通所支援施設のサービスや支援での不満や課題：児童発達支援では、「スタッフや施設間で支援の質に差がある」「助言をしてもらえない」「制度が利用しにくい」「利用時間や頻度が少ない」「保護者の負担が大きい」「支援の中身や目的が不透明」「支援の効果がみられない」「スタッフの専門性の不足」などが挙げられた。放デイでは、「支援の効果がみられない」「スタッフの力量の不足」「連絡体制が不十分」「個別の課題に対応してくれない」「利用時間や頻度が少ない」「施設やスタッフへの不信感」「スタッフや事業所間で力量に差がある」「学習支援が少ない」「スタッフの専門性の不足」「保護者の負担が大きい」などが挙げられた。共通してスタッフの専門性や力量の不十分さや、支援サービスの共通理解の不十分さ、親のニーズと支援サービスの不一致等が課題であると考えられる。

ii) 研究 1-2 の研究成果

①職員らの抱える精神的ストレス 精神的健康 (WHO-5) の平均値は 15.2 ($SD=5.4$) であり、リスクの高い者 (13 点以下) は 69 名 (35.6%) であった。心理的ストレス (K-6) の平均値は 6.3 ($SD=5.4$) であり、気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者 (10 点以上) は 48 名 (24.7%) と、2019 年度国民生活基礎調査の結果 (20 歳以上で 10.3%) と比べても約 2.5 倍高い割合となった。

②感染症への恐怖感と影響 新型コロナウイルス感染症への恐怖 (FCV-19S-J) の平均値は 15.4 ($SD=5.6$) であり、2020 年 8 月に一般成人を対象に実施された先行研究 (Midorikawa et al., 2021) と同水準の値であった。また業務への影響としては、「感染症対策の不十分さ、難しさ」「職員の人手不足」「業務の代わりがきかないこと」「マスクができない子どもへの対応方法」「閉所時の対応や判断の難しさ」「活動の制約」「休園・休校時の対応の難しさ」「経営の問題」「マスクをすることが子どもに与える影響」「保護者の理解、保護者対応の難しさ」など多岐に渡っていた。

③感情調整を巡る対応 感情調整の支援を巡る困難さについては、子どもへの理解や対応に関するスキル不足といった職員個人の専門性の問題だけでなく、職員間の情報共有や一貫した対応の難しさ、人員や時間的な問題で十分に対応できない、親や家族と連携が難しいなど、多岐にわたる要因が挙げられていた。また、研修ニーズをカテゴリ分けしたところ、障害や心理学に関する基礎的な内容から、より具体的・専門的な内容へと、幅広い研鑽の必要性を実感していることが伺われた。

④保護者支援を巡る課題 保護者側の要因に関する困難さの回答率が高く、「保護者のメンタルヘルス支援が難しい」(35.5%)、「保護者が子どもの障害特性を受け入れていない」(34.0%) 等の苦悩が報告された一方で、「障害や支援に関する知識の不足から保護者に助言ができない」(27.0%)、「保護者対

応の時間がとれない」(21.5%)など職員側の要因への課題意識も伺われた。

iii) 研究2の研究成果

事前事後アンケートの双方に回答をした26名を分析対象とした。各回の理解度とわかりやすさについては、7割以上の参加者が概ね理解できていたこと、わかりやすかったと評価をしていた。研修会全体の満足度は「どちらでもない」が3名(13.3%)、「やや満足」が12名(40.0%)、「満足」が14名(46.7%)であった。研修会全体の充実度は「やや充実していなかった」が1名(3.3%)、「どちらでもない」が2名(6.7%)、「やや充実していた」が13名(43.3%)、「充実していた」が14名(46.7%)であった。参加者は研修会全体について概ね充実と満足を感じていたことが伺えた。

子どもの感情調整支援および養育者の感情の理解や連携に対する効力感について、それぞれウィルコクソンの符号付き検定を行ったところ、いずれも得点の上昇はほぼみられず、有意な変化はみられなかった。次に、研修前の時点ですでに一定の効力感をもつ者は変化が生じにくいであろうこと、研修前の時点で効力感が低い者の効力感の向上の意義が大きいことを鑑み、研修前の時点で効力感が各平均値より低い者のみを対象とした分析を行った。その結果、子どもへの支援に対する効力感では中程度の効果量を示す得点の上昇がみられたが、有意な得点差ではなかった。養育者の支援に対する効力感では、中程度の効果量を示す有意な得点の上昇がみられた。

研修に参加してよかった点として、「勉強になった」、「参考になった」、「振り返る良い機会になった」、「引き出しが増えた」、といった記述が多くみられた。研修について改善が必要な点として、時間に対する内容量の多さを指摘する記述が複数みられた。

これらの結果から、研修には一定の効果があったことが推察されるが、すでにある程度効力感をもつ者への効果は、十分ではなかった可能性がある。また、分量と時間のバランスについても今後再検討が必要であろう。時間を増やすことによって内容を丁寧に扱うことが可能になる一方で、参加へのハードルが上がることも考えられるため、内容の精選も含めて適切なバランスを探る必要がある。

<引用文献>

山根隆宏・石本雄真・榊原久直(2022) 2022年神戸市障害児通所支援施設及び利用家族調査の結果報告(速報版)

https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/233263/efc0ddd967ed137d6ea1f84893689325?frame_id=793491

山根隆宏・石本雄真・榊原久直(2023) 2022年度神戸市障害児通所支援研修のアンケート結果報告

https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/233263/413f8ce84aae3e2eb8c311273a557087?frame_id=793491

※大学発アーバンイノベーション神戸による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、神戸市の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。